

各都道府県ならびに政令指定都市エイズ対策担当課長 御中

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業  
「エイズ予防指針に基づく対策の評価と推進のための研究」研究分担者  
九州大学大学院医学研究院泌尿器科学分野  
平賀 紀行

各地域での HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染者・エイズ(後天性免疫不全症候群)患者に関する動向調査情報ならびに施策実施状況等に関する調査のお願い

#### 【本研究の目的】

- ・ HIV 感染者・エイズ患者(以下、HIV 陽性者等という。)が全国平均より多く報告されている都道府県等(以下、重点都道府県等という。)の実施する施策について、各地域での発生動向、現状施策を横断的にモニタリングのうえ、各地域で取り組む効果的な施策等を各自治体間や関連団体等で共有し、各地域におけるエイズ対策の推進を図ることを目的としております。
- ・ なお、本研究は、厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「エイズ予防指針に基づく対策の評価と推進のための研究」(研究代表者:四本美保子 東京医科大学臨床検査医学分野)の分担研究である「HIV 感染者・エイズ患者の集中する地方自治体における HIV 対策の横断的モニタリングと施策推進に関する研究」(研究分担者:平賀紀行)において実施されます。

#### 【本研究により期待される効果】

- ・ 日本における HIV 感染は、これまでの東京を中心とする関東地域に加え近畿、東海ほか地方都市においても感染の拡大が認められております。
- ・ 近年、治療薬の開発が進み、早期に服薬治療を開始できればエイズを発症することなく通常の生活を送ることが可能となってきた一方、長期療養化に伴い、HIV 陽性者へのいわれのない差別・偏見等を背景とする医療施設等への患者受け入れ拒否といった課題も多く認められております。
- ・ 自身や周囲への感染を予防し、かつ、いわれのない差別や偏見をなくすためにも、エイズや HIV 感染症に関する正確な情報を知ることは当然であり、個人における対策もさることながら行政が行う対策を充実させていくことが重要です。
- ・ エイズ予防指針第七には地方自治体の実施する施策のモニタリングと評価の重要性が明記されておりますが、本研究はその趣旨に則り、重点都道府県等より収集される動向調査報告ならびに各地域における施策情報等を収集・分析し、日本を3地区に分けた各地区における地区別重点都道府県会議を開催・意見交換を

行い、その結果、各地域のエイズ施策を推進し、厚生労働省所管課に対する施策提言に資する研究となるものと考えられます。

#### 【本研究における調査内容】

本研究における調査内容は、以下の3項目により成り立っております。

##### ➤ モニタリング項目 1

- ・ HIV感染者・エイズ患者新規報告数(2022年～2024年)・国勢調査人口(直近のみ)(都道府県の報告数はエイズ動向委員会で公表済みのものを使用します。政令指定都市等の報告数について調査を希望します)
- ・ HIV検査件数:平日・夜間・休日・迅速・郵送(2022年～2024年:それぞれの検査件数ならびに陽性件数)
- ・ エイズ対策に係る計画:策定の有無、有であればその資料(直近のみ)
- ・ エイズ対策推進協議会:開催の有無、有であればその資料(直近のみ)

##### ➤ モニタリング項目 2

- ・ 普及啓発および教育についての課題と対応策(特に青少年、MSM、外国人、性風俗産業従事者、薬物乱用・依存者等)(直近のみ)
- ・ 検査相談体制についての課題と対応策(直近のみ)
- ・ 医療提供体制について課題と対応策(中核拠点病院選定、病院連絡協議会開催、研修計画等)(直近のみ)
- ・ 地域特有の課題とそれに対する対応策

##### ➤ モニタリング項目 3

- ・ エイズ対策推進事業実績額(普及啓発および教育、医療提供体制の再構築)(直近3年間)
- ・ 特定感染症検査等事業実績額(保健所等におけるHIV検査・相談事業)(直近3年間)
- ・ これまでの実績を考慮した今後の施策や予算要求の考え方
- ・ エイズ施策全般に対する厚生労働省事務局への要望等自由記載欄

#### 【本研究への参加の可否ならびに情報の公開について】

本研究に得られた調査結果等の資料は、個人情報保護等に支障がない範囲で公開することにより、今後のエイズ施策推進ならびに後続研究の質の向上に貢献したいと考えております。よって、本研究への参加に関しその諾否をご選択いただき、諾と

してご参加いただける場合は、提出いただく各資料を公開可能な資料としてご準備いただくよう、ご留意をよろしくお願いいたします。

各資料の閲覧を希望される方は、本研究班事務局宛にご連絡いただくか、以下のホームページにおいて順次公開資料として掲載しますので、当該ホームページをご参照のほどよろしくお願いいたします。

名称:HIV 陽性者の集中する地方自治体における HIV 対策の横断的モニタリングと施策推進に関する研究

URL : <https://hiv-ppr.jp/topic-hiraga.htm>

#### 【本研究の情報の二次利用について】

本研究に得られた調査結果等の資料は、将来計画・実施される別の医学研究にとっても大変貴重なものとなる可能性があります。そこで、同意がいただけるならば、将来新たに計画・実施される医学研究にも使用させていただきたいと考えております。その研究を行う場合には、改めてその研究計画を倫理審査委員会において審査し、承認された後に行います。

以上、各項目の調査をお願いすることにより、通常業務を多忙にさせることは十分存じ上げておりますが、上記の趣旨を鑑み、本調査にご協力いただけましたら幸いです。重ね重ねどうぞよろしくお願い申し上げます。

#### 【連絡先】

九州大学大学院医学研究院泌尿器科学分野

平賀 紀行

〒812-8582 福岡市東区馬出 3-1-1

TEL:092-642-5603 FAX:092-642-5618

E-mail: [hiraga.noriyuki.550@m.kyushu-u.ac.jp](mailto:hiraga.noriyuki.550@m.kyushu-u.ac.jp)

## 重点都道府県等調査票

都道府県市名：

本研究への参加に同意する ..  諾 ..  否

※参加いただける場合には「諾」を○で囲み、以下の調査にご回答をお願いします。  
参加が困難である場合には「否」を○で囲み、以下に回答されることなく本研究班事務局に本調査票をご返送ください。

本研究以外での情報の利用について ..  諾 ..  否

※提供する情報が将来新たに計画・実施される医学研究に、倫理審査委員会の新たな承認の後、使用されることに同意いただける場合は「諾」を○で囲んでください。

### 【返送先】

九州大学大学院医学研究院泌尿器科学分野

平賀 紀行

〒812-8582 福岡市東区馬出 3-1-1

TEL: 092-642-5603 FAX: 092-642-5618

E-mail: hiraga.noriyuki.550@m.kyushu-u.ac.jp

【モニタリング項目 1】

HIV 感染者・エイズ患者新規報告数(2022 年～2024 年)

	2022 年	2023 年	2024 年
HIV 感染者(人)	9	8	4
エイズ患者(人)	10	6	7
新規報告数合計(人)	19	14	11

国勢調査人口(直近):1,467,480(人)(令和2年 10 月 1 日時点)

HIV 検査種別検査件数・陽性件数(2022 年～2024 年)

	2022 年	2023 年	2024 年
平日検査件数(件)	238	1096	1148
うち陽性件数(件)	3	2	1
夜間検査件数(件)	2	16	6
うち陽性件数(件)	0	0	0
休日検査件数(件)	4	11	32
うち陽性件数(件)	0	0	0
迅速検査件数(件)	238	1088	968
うち陽性件数(件)	3	2	1
郵送検査件数(件)	0	0	0
うち陽性件数(件)	0	0	0

- ・県管轄の5保健所及び那覇市保健所の検査数を集計。
- ・表内の陽性件数はスクリーニング検査後、確認検査で陽性となった数を計上。
- ・平日検査件数は、迅速検査件数を含む。

※上記とは別に本県では外来検査可能な医療機関への県委託事業による検査を実施している。

検査件数:2022 年:162 件(内スクリーニング検査陽性件数、0 件)、2023 年:202 件(3 件)、2024 年:120 件(1 件)

エイズ対策に係る計画 策定の有無 … 有 ・ 無

※有であれば直近に策定された計画の資料の添付をお願いします

※以下の空欄に概要をご記載くださるか、添付でも構いません。

現時点は無し。エイズ対策に係る計画については今後、作成に向けて調整中である。

エイズ対策推進協議会 開催の有無 … 有 ・ 無

※有であれば直近で開催された協議会の資料の添付をお願いします

※以下の空欄に概要をご記載くださるか、添付でも構いません

毎年度、沖縄県エイズ対策連絡協議会を実施。

令和6年度は令和7年2月10日に開催。詳細については添付資料を参照。

添付資料

・令和6年度沖縄県エイズ対策連絡協議会資料

## 【モニタリング項目 2】

### 普及啓発および教育についての課題と対応策

(特に青少年、MSM、外国人、性風俗産業従事者、薬物乱用・依存者等)

※以下の空欄にその直近の概要をご記載ください(別添資料あれば添付でも構いません)

本県においては、HIV 感染者・エイズ患者の9割を男性が占め、そのほとんどが男性同性間性的接触者(MSM)間の性的接触による感染であるという特徴がある。

県民や観光客等のゲイ、バイセクシュアルの男性が気軽に立ち寄れる情報ステーション(コミュニティーセンターmabui)を運営する nankr(なんくる)沖縄というNGOへ委託し、当事者へのHIVに関する情報発信や保健所等における検査・相談体制の周知を行っている。

令和6年度は、県内保健所及び医療機関の情報を掲載した啓発資材(コンドーム)を作成、MSMコミュニティへ配布を行った他、県内MSMが多く利用するマッチングアプリへバナーを出し、保健所検査等の広報を行った。

### 検査相談体制についての課題と対応策

※以下の空欄にその直近の概要をご記載ください(別添資料あれば添付でも構いません)

未成年者・在沖外国人への保健所 HIV 及び性感染症検査の実施が課題となっている。

保健所で実施する検査については、年代・国籍等で受検を制限していないが、未成年者の場合は、検査陽性を確実に医療機関につなげるため、陽性判明後の対応について保護者等への説明が必要になるということ、また、外国人においては、英語表記の問診票等を活用しているものの、十分な意思疎通ができないことが、結果として一部の方の受検につながっていない可能性がある。

#### 医療提供体制について課題と対応策

(中核拠点病院選定、病院連絡協議会開催、研修計画等)

※以下の空欄にその直近の概要をご記載ください(別添資料あれば添付でも構いません)

中核拠点病院へのコーディネーター配置、歯科ネットワークの構築及び指定自立支援医療機関の拡充等に取り組んでいるが、透析ネットワークが構築できていない等、容体の安定した患者の幅広い受け入れ態勢が課題。

#### 地域特有の課題とそれに対する対応策

※以下の空欄にその直近の概要をご記載ください(別添資料あれば添付でも構いません)

島嶼県である本県において、宮古地方や八重山地方の離島では、地元の保健所検査は受検しにくいという課題があるが、その解消に向け、令和7年12月からHIV及び梅毒郵送検査を開始した。

令和7年度は、那覇市居住者を除く県民100名を対象に、令和7年12月1日の世界エイズデーに合わせ、委託事業による郵送検査を実施し、令和8年度以降は通年実施可能となるよう予算要望している。

### 【モニタリング項目 3】

**エイズ対策推進事業実績額**(普及啓発および教育、医療提供体制の再構築)

(直近 3 年間)

※以下の空欄に実績額と地域特有の取り組み等あればご自由にご記載ください  
(別添資料があれば添付でも構いません)

2024 年度: 9,780,232 円(国庫補助額: 4,890,000 円)

2023 年度: 9,364,504 円(国庫補助額: 4,682,000 円)

2022 年度: 9,245,846 円(国庫補助額: 4,622,000 円)

地域特有の取組について

MSMを対象としたHIV/エイズ等の性感染症に関する普及啓発事業委託の実施  
詳細はモニタリング項目 2 に記載。

**特定感染症検査等事業実績額**(保健所等における HIV 検査・相談事業)

(直近 3 年間)

※以下の空欄に実績額と地域特有の取り組み等あればご自由にご記載ください  
(別添資料があれば添付でも構いません)

2024 年度: 1,963,524 円(国庫補助額: 903,000 円)

2023 年度: 4,070,931 円(国庫補助額: 1,089,000 円)

2022 年度: 2,624,781 円(国庫補助額: 860,000 円)

地域特有の取組について

沖縄県HIV及び性感染症検査委託事業(ワンコイン検査キャンペーン)

保健所以外での検査機会を増やし、HIV感染者および梅毒患者の早期発見・早期治療に繋げることを目的に、令和4年度より実施している。通常(7,000 円程度)よりも自己負担が少ない 500 円で、匿名による検査を期間限定で外来検査可能な医療機関に委託し、実施している。

令和6年度は6医療機関で令和6年 11 月 25 日(月)~12 月 25 日(水)に実施し、合計 120 名が受検。

令和7年度は急遽、郵送検査を実施したことに伴う予算の都合上、4医療機関で令和8年1月 16 日(金)~1月 30 日(金)で実施予定である。

### これまでの実績を考慮した今後の施策や予算要求の考え方

※以下の空欄にご自由にご記載ください。(別添資料があれば添付でも構いません)

#### HIV/性感染症対策に係る計画の作成について

本県では現時点でHIV/AIDSを含む性感染症に係る個別の計画は作成していませんが、更なる対策強化のため、令和7年11月に改正された国の「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」及び「性感染症に関する特定感染症予防指針」の内容を踏まえ、関係機関等と意見交換を行いながら、本県独自の個別計画の作成に向けて取り組みたい。

#### 沖縄県感染症診療ネットワークの構築について

容体の安定したHIV感染者、エイズ患者の受け入れのため「指定自立支援医療機関」の拡充等を進めてきたが、今年11月に改正された「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針」に基づき、中核拠点病院、拠点病院、地域の医療機関等の機能分担によるエイズ診療連携及び協力体制の充実に引き続き取り組む。

また、高齢化に伴う介護サービス提供のため、事業所への講習会や受け入れに係る研修会を継続する。合わせて歯科診療ネットワークの維持や透析が必要な患者への透析ネットワークの構築のため、県医師会等とも連携し、医療施設に対し改めて説明会を実施、協力可能な医療機関を増やしていきたい。

#### HIV検査機会の確保及び拡充について

令和6年度の保健所検査は1,186件、ワンコイン検査は120件で、合計1,306件と、保健所検査の件数は少しずつ増加しているものの、新型コロナ感染症流行前までの年間約2,000件には至っていない。

今年度12月より新たに実施したHIV及び梅毒郵送検査により、以前の検査件数に回復できるよう通年実施に向け予算要求を行っている。

### エイズ施策全般に対する厚生労働省事務局への要望等自由記載欄

※以下の空欄にご自由にご記載ください。(別添資料があれば添付でも構いません)

琉球大学病院によると、県内のHIVに係る通院患者数は2025年8月時点で574名おり、中核拠点病院である琉球大学病院で294名、拠点病院である県立南部医療センターで138名、県立中部病院で110名、その他指定自立支援医療機関で32名と県内患者の半数を琉球大学病院で対応している状況である。

同院においては専従スタッフがいらない等、診療に対し苦慮している状態であるため、中核拠点病院に対する予算面や人的な補助等の支援強化をお願いしたい。